

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ストライダーズ
【英訳名】	Striders Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 良一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 兼 CFO 前田 嘉也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 兼 CFO 前田 嘉也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,193,260	1,897,374	1,689,293
経常利益又は経常損失() (千円)	97,597	13,084	113,755
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	104,233	72,357	353,818
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,838	33,395	311,247
純資産額(千円)	1,109,048	1,085,472	988,333
総資産額(千円)	1,726,156	2,112,705	1,992,293
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	1.40	0.89	4.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	0.88	-
自己資本比率(%)	62.7	50.2	48.1

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.08	0.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策、金融政策等を背景に円安や株価上昇が進み、個人消費も回復に向かうなど徐々に景気回復に向けた兆しが見られるようになりました。

このような経済状況下、それぞれの事業において新規顧客獲得に向けた営業努力を重ねる一方で、人件費・外注費の削減等のコストダウンにも努めてまいりました。また、M & Aによる新たな収益源の開拓につきましても継続的に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高1,897百万円（前年同四半期比59.0%増）、営業損失34百万円（前年同四半期は営業損失130百万円）、経常利益13百万円（前年同四半期は経常損失97百万円）、四半期純利益72百万円（前年同四半期は四半期純損失104百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IT関連事業

IT関連事業につきましては、Webマーケティング事業の中古車情報検索・車買取一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」は、主要キーワードによる検索順位の低迷が続き、売上が減少しております。また、モバイルリンク株式会社がを行っている車載端末システムの受託開発は、契約およびシステムの導入が期末に集中する傾向が強く、新規顧客獲得に向けた営業活動に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のIT関連事業の売上高は130百万円（前年同四半期比34.1%減）、営業損失は21百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、新設住宅着工件数（貸家）は引き続き増加傾向にあり、マーケットは回復基調にあります。このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理に特化し、マーケット環境及び物件の特性を的確に捉えた営業活動を積極的に展開し、入居率向上や、賃料水準の維持を図ってまいりました。新規のサブリース契約が順調に増加しており、売上の増加に寄与しております。なお、都内2カ所不動産仲介を行っていた店舗を8月末に事業譲渡いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の不動産賃貸管理事業の売上高は1,076百万円（前年同四半期比28.9%増）、営業利益は39百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

食品関連事業

食品関連事業につきましては、中華麺等の製造販売を行っている有限会社増田製麺は、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンの製麺を主力とし、従来からの品質の維持に加え、業務の効率化やコスト削減等に努めてまいりました。また、新規の取引先も徐々に増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の食品関連事業の売上高は165百万円（前年同四半期比45.2%増）、営業利益は22百万円（前年同四半期比178.2%増）となりました。

ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテルを運営しており、景気回復に伴う日本人海外旅行客数の増加、台湾を中心とした訪日外国人旅行客数の増加等により、宿泊者数は増加し、平均稼働率も高水準を保っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のホテル関連事業の売上高は519百万円、営業利益29百万円となりました。ホテル関連事業の前年同四半期比については、前第4四半期より開始した事業のため記載しておりません。

その他の事業

その他の事業につきましては、M & A グローバル・パートナーズ株式会社において企業再生再編事業を行っており、資金調達等のコンサルティング業務に取り組んでまいりました。また、グローバル芸術家有限責任事業組合において現代美術家の絵画作品等に投資を行っておりますが、国内外の投資家に対する売却活動を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は4百万円（前年同四半期比90.5%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比37.7%減）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が573百万円増加したことによるものであります。固定資産は801百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が418百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は488百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に未払金が54百万円減少したことによるものであります。固定負債は538百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金64百万円の増加、四半期純利益72百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は50.2%（前連結会計年度末は48.1%）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、IT関連事業の販売実績が前年同四半期に比べ著しく減少しておりますが、これは、法人向けネットワークセキュリティ商品「SMART FILTER」の販売を前第2四半期に終了したためであります。

また、食品関連事業の販売実績が前年同四半期に比べ著しく増加しておりますが、これは、有限会社増田製麺を平成24年5月31日付で連結子会社化したためであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,555,896	83,555,896	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	83,555,896	83,555,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	2,225,000	83,555,896	22,400	1,403,421	22,400	89,015

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,257,000	81,257	-
単元未満株式	普通株式 48,896	-	-
発行済株式総数	81,330,896	-	-
総株主の議決権	-	81,257	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2.当第3四半期会計期間に新株予約権の行使による株式の発行により、当第3四半期会計期間末現在の発行済株式総数は、83,555,896株となっております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ストライダーズ	東京都港区新橋五丁目 13-5	25,000	-	25,000	0.03
計	-	25,000	-	25,000	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,123	1,136,092
売掛金(純額)	110,263	89,448
有価証券	-	12,340
たな卸資産	21,499	26,402
その他	61,989	47,297
流動資産合計	755,875	1,311,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	358,318	338,825
その他(純額)	131,902	136,386
有形固定資産合計	490,220	475,212
無形固定資産		
のれん	238,714	240,365
その他	10,896	7,693
無形固定資産合計	249,610	248,059
投資その他の資産		
投資有価証券	426,866	33,572
関係会社株式	9,523	-
その他	60,197	44,281
投資その他の資産合計	496,586	77,853
固定資産合計	1,236,418	801,125
資産合計	1,992,293	2,112,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,991	54,501
短期借入金	50,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	38,083	45,295
未払金	115,212	60,785
未払法人税等	8,835	6,298
賞与引当金	12,825	5,642
預り金	86,518	89,488
その他	114,711	166,367
流動負債合計	512,178	488,379
固定負債		
長期借入金	258,416	322,654
退職給付引当金	5,606	6,082
長期預り敷金保証金	205,549	208,856
繰延税金負債	22,209	1,259
固定負債合計	491,782	538,853
負債合計	1,003,960	1,027,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,371,406	1,403,421
資本剰余金	57,000	89,015
利益剰余金	502,879	430,521
自己株式	2,952	2,958
株主資本合計	922,574	1,058,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,052	2,054
その他の包括利益累計額合計	36,052	2,054
新株予約権	690	409
少数株主持分	29,015	24,051
純資産合計	988,333	1,085,472
負債純資産合計	1,992,293	2,112,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,193,260	1,897,374
売上原価	880,857	1,096,399
売上総利益	312,402	800,974
販売費及び一般管理費	442,615	835,459
営業損失()	130,213	34,484
営業外収益		
受取利息	422	89
受取配当金	25,115	49,049
受取手数料	3,539	2,636
為替差益	2,332	-
貸倒引当金戻入額	304	163
その他	4,515	8,802
営業外収益合計	36,230	60,741
営業外費用		
支払利息	888	7,412
有価証券評価損	-	1,207
新株発行費	-	2,625
その他	2,725	1,928
営業外費用合計	3,614	13,173
経常利益又は経常損失()	97,597	13,084
特別利益		
為替差益	-	66,087
その他	-	446
特別利益合計	-	66,534
特別損失		
固定資産除却損	1,449	-
事業譲渡損	-	4,151
特別損失合計	1,449	4,151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	99,046	75,466
法人税、住民税及び事業税	3,071	8,073
法人税等合計	3,071	8,073
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	102,118	67,393
少数株主利益又は少数株主損失()	2,115	4,964
四半期純利益又は四半期純損失()	104,233	72,357

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	102,118	67,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,279	33,997
その他の包括利益合計	26,279	33,997
四半期包括利益	75,838	33,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,953	38,360
少数株主に係る四半期包括利益	2,115	4,964

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
流動資産	9,076千円	9,248千円
投資その他の資産	5,236	5,413

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	10,731千円	21,593千円
のれんの償却額	58,548	34,348

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ32,015千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,403,421千円、資本剰余金が89,015千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT関連 事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	198,685	835,306	114,237	45,029	1,193,260	-	1,193,260
計	198,685	835,306	114,237	45,029	1,193,260	-	1,193,260
セグメント利益又 は損失()	14,566	18,248	7,938	2,359	22,516	107,696	130,213

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 107,696千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT関連 事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	130,852	1,076,814	165,763	519,685	4,257	1,897,374	-	1,897,374
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	152	-	-	152	152	-
計	130,852	1,076,814	165,915	519,685	4,257	1,897,526	152	1,897,374
セグメント利益又 は損失()	21,206	39,908	22,086	29,696	1,469	71,954	106,439	34,484

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 106,439千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「企業再生再編事業」は量的な重要性が乏しいため、「その他の事業」に含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円40銭	0円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	104,233	72,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	104,233	72,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,306	81,009
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の取得)

当社は、平成25年10月4日開催の取締役会決議による株式会社陽光都市開発との資本業務提携に基づき、同社が第三者割当により発行した第1回新株予約権4個(以下「本新株予約権」という。)につき平成25年12月25日に同社から行使指定を受け、平成26年1月8日付で本新株予約権の全部を行使いたしました。その結果、株式会社陽光都市開発の株式を35,000千円取得いたしました。なお、損益に与える影響はありません。

(重要な子会社の解散)

当社は、平成26年1月22日開催の取締役会において当社の連結子会社であるグローバル芸術家有限責任事業組合の解散を決議いたしました。

(1) 解散の理由

当該子会社を設立後、当該子会社が投資を行い保有してまいりました全ての絵画作品について、平成26年1月に売却が完了したため、解散することといたしました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容、持分比率等

子会社の名称 グローバル芸術家有限責任事業組合
事業内容 美術品の売買及び貸与、または付帯する一切の業務
持分比率 99%

(3) 解散及び清算時期

解散日 平成26年1月31日
清算終了日 平成26年4月下旬(予定)

(4) 子会社等の状況、負債総額(平成26年1月31日現在)

純資産額 53,285千円
負債総額 - 千円

(5) 当該解散及び清算による会社の損失見込み額

当該解散に伴う業績に与える影響は軽微であります。

(6) 当該解散及び清算が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散に伴う営業活動等に与える影響はありません。

(重要な事業の譲渡)

当社は、平成26年1月22日開催の取締役会において、Webマーケティング事業の中古車情報検索・車買取一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」をインターネット・ソリューションズ株式会社に対して譲渡することを決議いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社では、SEO・SEMによるWebサイトの検索順位の向上を試みましたが、売上は減少し、投資額を回収できないと判断したため事業を譲渡することにいたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

インターネット・ソリューションズ株式会社

(3) 譲渡する事業の内容、規模

中古車情報検索・車買取一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」

(4) 譲渡する資産・負債の額(平成26年1月31日現在)

固定資産 6,307千円

(5) 譲渡の時期

平成26年1月31日

(6) 譲渡価額

2,285千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社ストライダーズ

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之	印
業務執行社員	公認会計士	古屋 尚樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライダーズ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年2月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。